稲作と飼料作の受託組織の間の競争と連携

——構成員のインフォーマルな活動とその機能——

東 城 眞 治

The Competition and Cooperation among Organizations for Contract Farming and the Function of Informal Activities

Shinji Tojo (Toyama Prefectural Government)

The authorities concerned have attempted to promote the cooperation among organizations for contract farming in rice and feed and forage crops production. However, most have failed. The reason are as follows: Firstly, it is difficult to consider the cooperation without avoiding the competition for contracting farmland among the organizations. Secondly, since agricultural production heavily depends on the weather, it is apt for the farmers in cooperation to conflict each other.

The key whether we can resolve the aforementioned problem or not depends on the potential of energy stemmed from daily social relations such as friendship and kinship. Therefore, we must pay attention to farmers' informal activities based on the daily social relations. The informal activities have remarkable effects on the operation and management of an organization and the relation among organizations in the following

three phases:

when a series of cooperation is developed by a part of members of an organization, the energy makes up the deficiency of functions of the organization in the manner which reduces the occurrence of conflicts in the organization;

when a series of cooperation is developed beyond an organization, even if the organizations compete each other, the energy reduces the intensification of competition and leaves the door open for cooperation in the manner which prevents from the occurrence of conflicts among the organizations;

and when a series of cooperation developed beyond an organization is combined with that in the organization, even if the organizations compete, the energy amplified by the combination makes the group cooperation and its continuation possible.

1. 課題と方法

現在各地ですすめられている地域農政のねらいは、地域内の農地、農業労働力、農業機械、さらには中間生産物などを有効利用し、地域農業所得を向上させることにある。その際に重要なのは、それを担う農家の組織化と、それら生産組織の連携が促進されることであり、特に異作目の間においてである。それとともに、「競争原理」の導入は生産性の高い農業経営の実現とそれらが競争することによる地域農業所得の向上を考えれば重要なことと思われる。すなわち、異作目の生産組織の間の関係は連携のみでなく、競争の展開にも配慮することが重要となる。

経営分化がすすむ稲作地帯で、水田酪農のメリットを生かすためには稲作経営と酪農経営の連携が要となる。しかし、農地受託¹⁾によって経営規模拡大をはかる

うとする稲作の受託生産組織と酪農経営によって作られる飼料作の受託生産組織の間でみた場合、行政当局や農協などがその連携を強力にすすめようとしても、農地の厳しい受託獲得競争のみの展開であったり、連携がおこなわれても継続しないのが大部分である²⁾。

その要因の第一は、稲作や飼料作の受託生産組織は経営規模拡大に必要とする面積が大きいため、農地の受託獲得競争が発生、拡大しやすいこと。近年、多くの地域で農地の受委託面積の増加が目立ってきているが、その一方では農協を中心にした集落ぐるみの農業生産組織づくりへの取組みが始められ、徐々に、その効果を上げている。このような取組みの進展によって、すでに確保してきたテリトリーを失うのではない。このことは彼らの大きな関心事となり、テリトリーをいかに維持していくかに大きな経営努力が払われ、農地の厳しい受託獲得競争が展開されているのに

かわりがない³⁾。その際に当事者間の信頼関係が大きな競争要素となることから関係機関が農地の受委託や受託農地の相互交換を促そうとしても限界が否めない。第二に、関係機関が、多種多様にわたる生産諸要素の相互交換を促進しようと、それぞれの交換価値の相場を設定し、等価交換をねらっても、不順な天候によって不定時、不定量な交換を強いられやすいこと。さらに、不順な天候は飼料作後やきゅう肥施用後の水稻栽培にも影響し、倒伏や減収のリスクが大きくなることがあげられる。

このような現実の問題から連携が難しいのであるが、その必要性は大きくなってきている。すなわち、稲作の受託生産組織は米価不振のなかで、より収益を上げるための有機米生産に取組んだり、水稻、大麦、大豆の収量が年次的に変動することに対して水田地力の維持、向上を図ろうと、酪農経営との連携を求める傾向が強くなってきている。しかし、上述のような現実の問題から、彼らの間の連携促進に対する「関係機関による取組み」が不十分にならざるをえないとすれば、その連携を促したり、たとえ現時点で連携がおこなわれなくても、競争関係が決定的なものに陥らず、今後の連携の余地が残されるような機能を別の側面に見い出すことも重要と思われる。その際に注目されるのが、農業生産組織にみられる構成員と組織体との特徴的な関係である。

すなわち、多くの農業生産組織では、その構成員は対等の立場で参加し、組織体に求める誘因も多種多様である。にもかかわらず、組織体が構成員に与える誘因は決して大きくはない。一方、これらの構成員は、生産組織に参加する以前にしばしば濃厚な日常生活的な社会関係をもっている。このために、組織体から得られる誘因が不足しがちになった場合には、親しい間柄の構成員は組織体内部で、適宜、グループを作り、グループとして対応をはかったり、他の組織体に属する親しい間柄の構成員にも連携を求めたりする。

このような構成員の特徴的な活動が組織体自身の運営、管理や組織体との関係におよぼす機能に積極的な意義を見い出そうとする場合、一般経営学ですすめられてきた「インフォーマルな活動に関する研究」が有効な示唆を与えてくれる⁴⁾。農業分野で活用することの重要性は金沢らによってすでに指摘されているが、実証的な研究が殆どない⁵⁾。

本稿では、農業者のフォーマルとインフォーマルな活動を次のように整理する。構成員に共通する目的に

図1 構成員のインフォーマルな活動と組織体並びに組織体との関係

そって、組織体自身の運営、管理や組織体との連携がすすめられようとする際に、各構成員の活動が共通の目的にそって意識的に調整されることが必要となる。その際における構成員の活動がフォーマルな活動である。一方、構成員に共通する目的にそって意識的に調整されたものでなく、日常生活的な社会関係を基礎にして、組織体の内部や組織体を越えて他の組織体の構成員と結びついている小グループもみられる。このような構成員の間の日常生活的な社会関係を基礎にした構成員の活動がインフォーマルな活動である。この活動は農業生産上の活動と融合し、組織体自身の運営、管理や組織体との連携に影響をおよぼすことになる。

分析の枠組みを設定するにあたって、構成員の活動の範囲を、図1のような組織体内部と他の組織体との間という二つの局面でわけると、前者の場合について、現実の多くの組織体では、図1のIのように、構成員がその誘因を満たし切れなかったり、あるいはできるだけ満たそうと工夫する局面において、日常生活的な社会関係を基礎にして、適宜、グループを作ることが多い。結果的に、このような構成員のインフォーマルな活動は、組織内グループのかたちで、組織体自身の機能不足を補強することになる。

次に、後者の場合である⁶⁾。異作目の農業生産組織の間の連携を促す機能の一つは、図1のII-1に示す関係機関に求められること。例えば、稲作と飼料作の受託生産組織の連携によって農地の高度利用を促そうとする場合、試験研究や普及機関は水田輪作技術の開発と普及に努め、行政当局は農地の高度利用に奨励金を追加するなどして、連携を促す。しかし、農地の厳しい受託獲得競争が展開されるなかで連携を促進するには、これら関係機関の働きのみでは不十分な場合が多い。

表1 稲作の分析事例の概要

組 織 名	A 農 園	B 農 園
発 足 年 度	1973年	1971年
組 織 形 態	共 同 経 営	個 別 経 営
地 区 名	若 林 地 区	出 町 地 区
構 成 員 (年令)	3人 (48、38、36才)	経営主と妻 (44、41才)
常 時 雇 用 者	男子2、女子1人	男子3、女子1人
経 営 面 積	自作地5.1、受託農地44.7 ha	自作地1.2、受託農地49.1 ha
主 な 部 分 作 業 受 託	耕耘23.3、刈取12.8 ha	耕耘20.3、刈取13.0 ha
作 付 内 容	水稻41.8、大麦8.0、大豆8.0 ha	水稻38.5、大麦12.1、大豆6.5 ha
主要な機械・施設設備	トラクタ5台、乗用田植機2台、自脱型コンバイン4台、乾燥調製施設1棟	トラクタ4台、乗用田植機2台、自脱型コンバイン3台、乾燥調製施設1棟

注：1986年時点の実態による。

表2 飼料作の分析事例の概要

組 織 名		C 飼 料 作 組 合						D 飼 料 作 組 合						
発 足 年 度		1974年						1975年						
構 成 員		6名 (C1、C2、C3、C4、C5、C6)						5名 (d1、d3、d4、d6、d7) d2が1983年、d5が1984年に酪農を廃止し、組合を脱退						
主要な機械・施設設備		トラクタ5台、ヘイペーラ2、モアコンディショナー2、ロールペーラ3						トラクタ3台、ヘイペーラ2、モアコンディショナー2						
構 成 員		C1	C2	C3	C4	C5	C6	d1	d2	d3	d4	d5	d6	d7
加 入 年 度		1974	1974	1974	1977	1977	1978	1975	(1983)	1975	1975	(1984)	1980	1981
成牛 飼養 頭数		36頭	26	22	21	18	65	50	(22)	26	30	(15)	19	12
飼 料 作 面 積	自 作 地	1.7ha	1.2	2.0	1.0	0.3	1.3	2.0	—	1.2	1.4	—	0.2	0.3
	受託農地	11.8	8.1	5.9	6.6	9.4	15.5	13.0	—	8.8	6.9	—	3.5	6.0
	計	13.5	9.3	7.9	7.6	9.7	16.8	15.0	—	10.0	8.3	—	3.7	6.3
組合の飼料作面積合計		64.8ha (自作地7.5、受託農地57.3ha)						43.3ha (自作地5.1、受託農地38.2ha)						

注：1) 1986年時点の実態による。

2) () は、構成員が酪農を廃止した年度と、その時の飼養頭数を示す。

それに対して、もう一つの機能として図1のⅡ-2に示すような組織体を越えた構成員のインフォーマルな活動が注目される⁷⁾。組織体の誘因が不足する場合、その構成員は日常生活的な社会関係を基礎にして、他の組織体の構成員に連携相手を求めることも少なくない。しかも、この構成員の間の日常生活的な社会関係は、関係機関の働きのみでは不十分とならざるをえないような連携であっても、それを継続させる機能をもつ。そして、このようにして展開される構成員のインフォーマルな活動には、組織体内部のグループ仲間を取り込んだかたちで、他の組織体とのグループ

的な連携を展開させたり、組織体間の競争が決定的なものに陥らないで、今後の連携を可能にするパイプ役的な機能が期待される。

以上のような分析の枠組みを検証するにあたって、大型の稲作や飼料作の受託生産組織が、現実に農地の厳しい受託獲得競争をおこなっている富山県礪波市に二組みの分析事例を求め、その比較を通じて、①日常生活的な社会関係を基礎にした構成員のインフォーマルな活動が、組織体の内部や組織体を越えた局面でどのようにあらわれ、②そして、それぞれが属する組織体自身の運営、管理や他の組織体との間の関係にどの

図2 分析事例の位置と農地の受託活動状況

ような影響を与えるか明らかにする。

2. 分析地域の農業の特徴

礪波市は庄川扇状地のほぼ中央部に位置し、農家戸数は4,173戸、水田面積は4,743haであり（1986年）、散居村とチューリップ生産で全国的に知られている。当地域の農業の特徴は、経営規模の大きい稲作の受託個別経営や受託生産組織が多いこと、転作奨励金によって、稲作では支払いが難しい高水準の借地料を実現し、大きな武器にする飼料作の受託生産組織が展開していることである。本稿で以下、分析対象としている

AとBの二つの農園は前者の代表例であり、CとDの二つの飼料作組合は後者の代表例である。

まず、A農園は、それまであった地区ぐるみの機械利用組合が解散した際に、その時のオペレーターであった a_1 と a_2 によって1973年に結成され、その後 a_3 も加わって、3人の共同経営となっている。1986年時点の農地受託は44.7haである。また、B農園は1971年に個別経営として発足し、その後1973年に同じ地区内の育苗受託を中心とする農家と「F耕作組合」を結成した。しかし、当組合は組織運営に対する考え方の食い違いから1976年に解散し、B農園は再び個別経営とな

り、雇用労働を中心にして運営されている。その農地受託は1986年時点で49.1haである。

次に、飼料作の受託生産組織のうち、C飼料作組合は、転作施策の強化を背景にして、 c_1 を中心にして1974年に3戸で発足し、その後1977年に c_4 、 c_5 が、1978年に d_6 が加入し6戸となっている。組合の飼料作面積は1986年時点で64.8ha（うち、57.3haが受託農地）⁹⁾となっている。また、D飼料作組合は、1975年に5戸で発足し、その後、1980年と1981年に d_6 、 d_7 が加入し7戸となったが、1983年と1984年に d_2 、 d_5 が酪農を廃止して組合から脱退し、 d_1 、 d_3 、 d_4 、 d_6 、 d_7 の5戸で構成されている。組合の1986年時点での飼料作面積は44.3ha（うち、38.2haが受託農地）と比較的少ない。

これらの活動は隣接する小矢部市や高岡市などにもおよび、広域化がすすんでいる。その状況をとくに農地受託による経営規模拡大の経過という側面からみれば、図2のようである。とくに以下の点を指摘しておきたい。

第一は、小矢部市若林地区で、ほ場整備後のほ場を巡ってC飼料作組合とA農園が受託獲得競争を展開して以来、この競争は小矢部市若林地区からA農園の地元集落（礪波市若林地区・K集落、図2参照）にまでおよんでいること。その一方では、C飼料作組合の c_2 とA農園の間には個別的な連携関係の展開もみられること。

第二は、礪波市出町地区でのD飼料作組合とB農園との間での農地の受託獲得競争で、とくにK集落（図2参照）に住む d_1 と隣り集落のB農園の競争が激しいこと。その一方で、 d_5 や d_2 を窓口にした d_3 — d_4 — d_5 や d_2 — d_4 グループとB農園とは連携関係もすすめていることである。

3. 受託個別経営・受託生産組織内部での構成員の連携・協力関係

まず組織体内部における各構成員の経営行動をみてみよう。

（1）稲作の受託個別経営・受託生産組織の場合

1970年代に入って稲作の中型機械化体系が普及するが、A農園は、その体系を生かすために、個別経営の枠を越えた組み作業というかたちで共同経営を展開している。その後、受託規模の拡大とともに、男子の常時雇用者を入れて組み作業をおこない、1986年時点で男子の常時雇用者は2人となっている。なお受託農地

図3 飼料作組合内部での労働力交換

（C飼料作組合の場合・1980年）

（D飼料作組合の場合・1979年）

は、構成員各自が委託農家との間に有する日常生活的な社会関係によって掘り起こされるが、共同経営のA農園はそれを一括して引き受け、利益は構成員に平等に分配している。

一方、B農園は、発足当初、中型機械化体系に対応して、男子の常時雇用者1人と組み作業をおこない、そのほか農繁期にはオペレーター雇用もおこなっていた。その後、受託規模が拡大すると男子の常時雇用者を2人に増やしている。また、経営主の妻は機械の補助作業や水田除草などの手作業を担当し、その際に2～3人の主婦を一時的に雇用している。

（2）飼料作の受託生産組織の場合

ア. C飼料作組合の場合

受託面積の順調な拡大を背景にして、C飼料作組合はモアコンディショナーの導入など機械装備の充実をはかり、「イタリアンライグラス～スーダングラス」という作付体系によって本格的な乾草生産をおこなっている。その運営の機構をみると、飼料作機械の共同所有・個別利用を原則として、構成員によっては、操作が難しい大型機械の利用を中心にして、適宜、飼料生産上の労働力交換も⁹⁾おこなっている。また、受託農

地は構成員個々の委託農家との接触によって確保されるが、それは組合に一旦集められ、その後、配分するというかたちになっている。

構成員のうち、労働力交換が少ないのは、たとえ作業が遅れても自分でおこないたいという e_3 と飼養規模が65頭（1986年時点での成牛頭数）と大きく、飼料作面積をより多く必要としている e_6 である。 e_6 は経営主、経営主の妻、父が機械操作可能であり、個別経営内で組み作業をおこなっている。

それに対して、労働力交換が多いのは e_1 , e_2 , e_4 , e_5 である。大型機械操作が可能な e_1 と操作が未熟な e_2 , e_4 , e_5 の間では、大型機械操作と中小型機械操作・収穫物運搬作業での労働力交換をおこなっている。例えば、 e_1 が e_2 , e_4 , e_5 に対してヘイバーラの操作21日間、7,180 梱包をおこない、その見返りとして e_2 , e_4 , e_5 が e_1 に対してヘイメーカの操作18日間、20.4haや収穫物運搬作業をおこなっている。

そして、このような飼料生産上の労働力交換のし方は、構成員によって個別的に掘り起こされる受託農地を組合内部で配分するかたちへと展開している。例えば後掲図4のように、 e_2 が、小学校時代からの友人で、長年、Ki暫集落の区長を務めるなどトップリーダーであった農家に接触をはかり、1978年に7.9haの受託農地を確保している。このうち、 e_2 が2.6haを引き受け、組合内部で飼料生産上の労働力交換が多い e_1 , e_4 , e_5 それぞれに2.4ha, 1.4ha, 0.3ha が配分されている。なお、その際に e_2 と労働力交換が少ない e_3 にも1.2ha配分されているが、この分は e_2 が引き受けてきたば場のうちでも離れたば場であり、 e_3 によって個別的に作業がおこなわれている。

しかし、このグループでおこなわれる生産諸要素の相互交換は必ずしも等価的でなく、年度によって交換量も異なっている。それでも継続しているのは、 e_1 と e_2 の血縁関係にある。彼らは血縁関係を基礎にして互恵的なかたちで、生産諸要素の不等価、不定量な相互交換をおこない、そのような連携・協力のし方によって e_4 や e_5 という他の構成員も取り込み、 e_1 — e_2 — e_4 — e_5 グループのかたちで互恵的な相互交換を継続させているのである。また、若手がいる e_2 は大型機械操作に興味をもっていたが、機械が不足する組合の事情を考えて、中型機械操作に回っていた。このような e_1 , e_2 が中心になっておこなう組合有機械のグループの利用は、機械を個別利用する e_6 に対する他の構成員の不満までも軽減させている。

イ. D飼料作組合の場合

D飼料作組合の飼料作機械は、現在モアコンディショナーやヘイバーラなどの導入によって充実してきているが、特に1978年頃までは不十分であった。組合の飼料作機械の所有・利用や受託農地の確保のし方はC飼料作組合と同様である。組合の運営の機構で異なるのは、C飼料作組合が受託農地を組合の協議によって配分するかたちをとっているのに対して、当組合は、その配分のし方を構成員それぞれの判断に任せていることである。

まず、構成員のうち、飼養規模が50頭（1986年時点の成牛頭数）と多い d_1 は、受託農地を自宅周辺に固め、個別経営内で妻と組み作業をおこなっている。これに対して、農業労働力が1人の d_4 は大型機械操作を担当し、大型機械操作が未熟な d_2 , d_3 , d_5 が中小型機械操作や収穫物運搬作業を担当するというかたちで労働力交換をおこなっている。例えば、図3のように、 d_4 が d_2 , d_3 , d_5 に対してヘイバーラの操作を13日間、3,590 梱包おこない、その見返りとして d_2 , d_3 , d_5 が d_1 に対してヘイメーカでの反転、集草や収穫物運搬作業をそれぞれ7,18,8日間おこなっている。そして、このような飼料生産上の労働力交換のし方は、構成員によって個別的に掘り起こされる受託農地を他の構成員へ配分するかたちへと展開している。例えば、 d_4 が遠距離の南般若地区で掘り起こした1.5haは d_3 — d_4 — d_5 グループで共同作業がおこなわれ、収穫物で配分されている¹⁰⁾。

しかし、この組合のグループでおこなわれる生産諸要素の相互交換の多くも不等価、不定量である。それでも継続しているのは、 d_3 と d_4 の姻戚関係にある。C飼料作組合の e_1 , e_2 同様に、 d_3 と d_4 も互恵的なかたちで、生産諸要素の不等価、不定量な相互交換をおこない、その連携・協力のし方によって e_4 , e_5 という他の構成員も取り込み、不足する組合有機械の有効利用を実現している。

4. 稲作と飼料作の受託個別経営・受託生産組織の間の競争と連携の関係

次に、組織体内部における構成員の連携・協力活動を踏まえ、組織体を越えた構成員のインフォーマルな活動が組織体の間の関係におよぼす影響をみてみる。

(1) A農園とC飼料作組合との間の競争・連携関係

A農園とC飼料作組合との間の農地の受託獲得競争は1977年から始まっている。当時、小矢部市若林地区

図4 A農園とC飼料作組合の競争、連携関係

では場整備がすすめられ、A農園は工事が終了したところから受託を始めていた。1975年、すでにA農園の受託は、農地受託3戸、1.8haと、部分作業受託2戸、0.8haとなり、その後少なくとも約7haの農地受託が予定されていた。一方、C飼料作組合も同様のねらいをもち、構成員の c_1 は親戚である当該地区の土地改良区理事長への接触をはかっていた。ところが、この頃からは場整備事業にともなう転作の義務付けが強化されるようになり、当地区では稲作面積を縮小せざるをえなくなった。さらに、飼料作物を栽培した場合、転作奨励金が作り出す実質的に支払い可能な借地料水準が高いこともあって、A農園が契約することになっていた受託農地の多くがC飼料作組合へ移ってしまった。ちなみに、1977年における当地区での稲作の場合の借地料は3年契約で10a当たり135kg(政府米1類1等の単価で換算、以下同様)であったのに対して、C飼料作組合の借地料は裏作奨励金の受取り額を工夫し、226kgとなっていた。

それ以来、このような受託獲得競争はいくつかの他の地域でも生じ、A農園の地元であるK i 集落(農家数85戸、水田面積128ha、図2参照)にもおよんでいる。当集落での転作対応は、A農園の自作地のほか、受託農地や部分作業受託は場も含めて、集落全体でブロックローテーションがすすめられた。その際に、C

飼料作組合は7.9haの受託農地を確保している。1978年当時、殆どの転作は場を外部者のC飼料作組合が受託していたことから、A農園が大きな収入源としていた水稻の部分作業受託が減少した。当集落での部分作業受託は1976年に37.4haであったのが、1979年には26.8haに減少している。そのため、A農園はC飼料作組合に対抗して、1981年から、機械化体系が不十分にもかかわらず、市内の他の大型の稲作受託生産組織に先駆けて大豆栽培に取り組み、5.5haの大豆～大豆栽培を始めている。

このように、双方の組織体は農地の受託獲得競争を展開しているが、その一方、構成員の c_6 は、A農園の a_2 と4Hクラブ時代から友人であったことを契機にして、C飼料作組合に加入する以前の1975年頃から連携をはかっている。1978年に、双方は4.7haの稲わらと小型ダンプカー約20台分のきゅう肥との相互交換をおこなったり、 c_6 がA農園から転作は場1.6haの配分を受けるなどの連携がおこなわれている。飼養頭数が65頭と多い c_6 は、組合に加入しても配分を受ける面積が不十分なこともあって、A農園との連携はその後も続けられている。

しかし、その連携の内容をみると問題も多く、例えば、 c_6 へ飼料作用に提供したは場で、A農園は再び稲作をおこなったが、倒伏が目立ったり、中間生産物の相互交換も年次的に不安定で、 c_6 の稲わら収集約5haに対して、きゅう肥の提供が小型ダンプカー6台分にとどまることもみられた。このように、一般には連携が中止されるような状況にあっても、彼らの日常生活的な社会関係を紐帯にして連携を継続させている。

次に、 c_6 とA農園との個別的な連携活動が、双方の組織体の間の関係におよぼしている影響をみてる。 c_6 は組合内部で個別的傾向が強いため、A農園との連携は組合内部の他の構成員までにはおよぼず、個別的な連携にとどまっている。

しかし、この個別的な連携活動は、双方の組織体の競争関係が決定的なものに陥らないような役割を果たしている。例えば、C飼料作組合はA農園の構成員が住むK i 集落へ進出し、A農園の受託は場でも飼料栽培をおこなっているが、その際に c_6 を通してA農園はC飼料作組合にトラクタのわだちが大きくなるように注意することを約束させている。すなわち、このように個別的に親しい a_2 と c_6 は、それぞれの組織で受託農地の掘り起しや利用の際にトラブルが生じた

図5 B農園とD飼料作組合の間の競争、連携関係

場合、その抗議内容を互いの構成員に事前に知らせ、決定的な競争関係に陥らないような役割を果たしている。

(2) B農園とD飼料作組合との間の競争・連携関係

礪波市出町地区のK集落(農家数64戸、水田面積94.0ha、図2参照)でみられるB農園とD飼料作組合との間の農地の受託獲得競争は、同集落到酪農家が偏在していることで、より一層厳しいものとなっている。K集落にはC飼料作組合の e_1 、 e_2 、 e_3 やD飼料作組合の d_1 、 d_2 が住んでいるが、そこにB農園が進出することによって農地の受託獲得競争が生じ、とくにB農園と d_1 との間で厳しい。

K集落では、1972年からは場整備工事が始められたが、B農園は工事が終了したほ場から逐次、受託を始め、1975年には8戸、5.4haの部分作業を受託し、今後における重要なテリトリーの一つにしようとしていた。しかし、その頃からB農園に対して、とくに d_1 による排斥行為が強くなり、B農園が確保してきた部分作業受託のうち5戸、1.4haの分が d_1 へ移動するとともに、委託を中止する農家も3戸、1.9haあらわれてきた。

その結果、K集落でのB農園は新しく受託した分を含めても、農地受託1戸、0.6haと部分作業受託2戸、2.6haに減少している。K集落へのB農園の進出が阻止された主な要因として、 d_1 の集落内における濃密な社会関係の活用と転作奨励金によって実質的に支払える借地料が高かったことがあげられる。当時、K集落ではほ場整備直後の水田の場合、借地料は120kgが一般的であったが、 d_1 は転作奨励金の活用によって180kg(約50,500円)の借地料を提示している。それに対して、B農園は「飼料作後の水田は水稻栽培がおこないにくいことから、借地料は90kgにしたい」と、競争相手の d_1 を意識して対抗策を打ち出した。このような

双方の農地の受託獲得競争はK集落のほか、その周辺集落にもおよび、この場合は d_1 のほか d_3 、 d_4 を含んだ競争となっている。

このように、双方は農地の受託獲得競争を展開する一方、D飼料作組合の d_5 とB農園主の親しい間柄を基礎にして労働力、機械、農地、中間生産物など多面的な相互交換を、D飼料作組合内部で飼料生産上の労働力交換が多い他の構成員を取り込んだ d_3 — d_4 — d_5 や d_2 — d_4 というグループのかたちでおこなっている。その経過をみると、個別経営のB農園は受託規模が拡大にするにつれて、春の耕耘、田植えや秋の刈取時に労働のピークが大きくなり、その対応が当面の課題となっていた。B農園はその対応として、1974年に同じ集落で小さい頃からの友人であったD飼料作組合の d_5 に機械オペレーターや収穫物の運搬作業の手伝いを依頼するとともに、 d_5 を通して d_2 にも機械オペレーターを依頼している。このようなB農園への出役は1980年で、 d_2 が36日、 d_5 が55日となっている。

そしてこのことを契機にして、 d_2 や d_5 はD飼料作組合内部では調達が不十分な生産要素をB農園に求めている。彼らはB農園からトラクターやブルドーザーを借りたり、受託ほ場の稲わら9.7haや麦作後田5.5ha、苗代後田0.3haの配分を受けている。しかし、その連携の内容をみると、年次的に変動があったり、本来は成立しにくいと思われる連携のケースも少なくない。にもかかわらず、それを実現し、継続させている。例えば、水稻の刈取作業は不安定な秋の天候をにらみながら、能率的におこなうことが求められる。そのため他の稲作受託生産組織であれば、頼んでも実現しないと思われるが、 d_5 や d_2 は牛舎の敷わらにも活用できる長わらを確保するため、刈取能率が低下するにもかかわらず、自脱型コンバインのカッターをはずしての稲わら収集をB農園主に頼み、実現している。

このようなB農園との連携は d_2 や d_5 にとどまらずに、組合内部で飼料生産上の労働力交換が多い d_3 や d_4 も取り込んだグループ的なものとなっている。

例えば、図5のように、 d_2 や d_5 がB農園から配分を受けた分のうち、さらに稲わら2.4ha分と麦作後田1.4haが d_3 へ、稲わら2.5ha分が d_4 へ配分されている。この場合、 d_3 や d_4 はB農園と農地の受託獲得競争をおこなっているのであるが、 d_5 や d_2 がパイプ役となつて、B農園からの稲わら調達や機械借用を実現している。

この経過事実は、B農園と競争関係にある d_3 や d_4 との間にも「受託は場を確保する際、相手が受託している農家からの委託依頼であった場合に出来るだけ避ける」というかたちでの暗黙の了解事項を次第に形成させていた。しかし、B農園とのパイプ役になっていた d_5 や d_2 が1983年から1984年にかけて酪農をやめて兼業農家になり、組合から脱退した。このことから、パイプを失ったB農園とD飼料作組合の間には、連携がみられなくなり、競争関係のみとなっている。

5. ま と め

北陸水田地帯では稲作と飼料作の受託生産組織の間の連携を促そうと、生産技術開発や行政施策がすすめられてひさしい。しかし、資本財として措定しえない農地や天候に規制されざるをえない農作業、農業生産という農業がもつ特徴は、関係機関がこれらの間の連携を経済的あるいは制度的に推進しようとする際の阻害要因となっている。

このような生産現場の根底にある問題を解決する糸口の一つは、濃密な日常生活的な社会関係がもつエネルギーを核にした農業者のインフォーマルな活動に見い出すことができる。すなわち、一般には難しいと思われる連携であっても、農業者のインフォーマルな活動は、発生、介在する互いのコンフリクトをそこに融合させ、彼らの連携を可能にしている。

まず、このような農業者のインフォーマルな活動を基礎にした一連の連携・協力のし方が、組織体内部の一部の構成員でおこなわれた場合、そのエネルギーは他の構成員も取り込んで、組織内グループとして機械や労働力の相互交換のほか、構成員個々がかく得してくる受託農地の配分までも可能にしている。このことが結果的に、構成員へ与える誘因が不足がちになる組織体自身の運営、管理面を補強している。

他方、農業者のインフォーマルな活動を基礎にした一連の連携・協力のし方が、組織体を越えておこなわれた場合、そのエネルギーは競争関係にある組織体間のパイプとなり、競争関係の激化を事前に防いで、今後における連携の余地を残すような機能を示している。さらに、そのエネルギーが組織内グループの活動と結合した場合、組織体の間が競争関係にあっても、その中にグループ的連携を実現し、継続させる機能が検証できる。

の法的根拠に基づく農地貸借や全作業受委託のほか、法的根拠に基づかないが、実質的には農地貸借がおこなわれている場合も含めて「農地の受委託」として、部分的に農作業の受委託がおこなわれている場合を「部分作業受委託」として表現する。

- 2) 受託生産組織の構成員は、経営規模拡大のために必要な種々の生産要素の確保をめぐる競争を起こすが、本稿では競争のうちでも、農地の受託をめぐる競争関係を分析の対象とする。
- 3) 本稿で分析の対象にしたのは1986年までであるが、それ以降、礪波市では農地の受委託面積が増えている。しかし、稲作の受託個別経営や受託生産組織でみると、その増加は、従来から確保してきたテリトリーの中でみられる。一方、飼料作の受託生産組織は大麦、大豆作面積の増加によって、飼料作面積を減少させてきている。このように、双方は互いにテリトリーの確保、維持をめぐる厳しい競争を展開しているのかわりがない。
- 4) C. I. バーナード・田杉競監訳『経営者の役割』1956年、ダイヤモンド社、124～133頁。
- 5) 金沢夏樹「部落の理論的考察」『経済的土地分級』1973年、東大出版会、161～162頁。
- 6) このことに関しては、『内部組織の経済学』の中間組織から整理される。中間組織の場合、経営体や組織体間のコンフリクト（矛盾の発生と対立）の発生への対応が問題とされている。それに対応するための中間組織における経営戦略は、①中央の総司令部の回りに存在し、それと縦系列下にある下位単位の間の中でつくる関係②継起的な相互依存性の中でつくる関係③互恵的（re-ciprocal）につくる関係の三つのタイプに整理される。このうち、①のタイプは、それぞれの関係をフォーマル的に関係付ける場合であり、権限によってコンフリクト発生への対応をはかるという形である。例えば、強力なリーダーシップの下でおこなわれる生産組織の運営、管理である。次に、②のタイプは、互いの経営展開にあたって、相手の経営の存在が不可欠であるという状況を作り上げ、コンフリクト発生への対応をはかるという形である。例えば、他地区へ進出して、進出先の競争相手からの排斥行為を回避しようと、進出先の農家との相互依存関係をつくる形である。（伊丹敬之、今井賢一『内部組織の経済学』1982年、東洋経済新報社、127頁。加護野忠男『経営戦略論』1985年、有斐閣、113～131頁）
- 7) 拙稿『生産組織間の連結と条件・東畑二郎記念奨励事業報告No.2』1984年、農政調査委員会、23～27頁。

注1) 本稿では、農地法、農協法、農地利用増進法等

- 8) 割当された転作面積を消化しようと、集落から頼み込まれた場合の多くは、当初から集落側の経費負担でおこなわれ、形のための飼料作物栽培となり、単収は二の次になっている。そのことから、本稿では、この場合の分は受託農地面積から除いた。
- 9) 労働力が経営間でやりとりされる形態は、一般に①共同作業②ゆい③手間替え並びに、④共同作業とゆいを含んだかたちの四つに仕分けされる。ここでは、②の「ゆい」が中心となっているが、これをあえて「労働力交換」と表現したのは、手作業段階での裸の労働力のやりとりがイメージされる「ゆい」では、今日の機械力を背景とした労働力のやりとりを特徴付けられないのである。したがって、ここでいう「労働力交換」は飼料作に関する一連の高度な機械利用を推進する労働力交換の意味である。
- 10) このような d_5 や d_2 をパイプにした連携のし方は、組合内部での労働力交換のグループの編成が

変化しても、その変化したグループとB農園との間でみられた。

参考文献

- 〔1〕青井和夫ら『集団，組織，リーダーシップ』1977年，培風館，84頁。
- 〔2〕伊藤忠雄「受託組織の発展条件に関する一考察」1980年，関西農業経済学会誌，21～26頁。
- 〔3〕石原武政『マーケティング競争の構造』1982年，千倉書房，170頁，204頁，235頁，263頁。
- 〔4〕尾高邦雄『現代の社会学』1968年，有斐閣，289～295頁。
- 〔5〕花田仁伍「資本の法則と土地所有の法則・農業資本の法則」『現代日本資本主義経済における農業問題』1976年，御茶の水書房，第3章第2節。
- 〔6〕拙稿「稲作受託経営展開と社会関係の活用」1991年，中部農業経済学会誌，22～27頁。

（筆者・富山県庁普及指導課）